



(181)

小学校高学年 ～高校生向け 年 組

(2023年8月8日付・下野新聞1面)

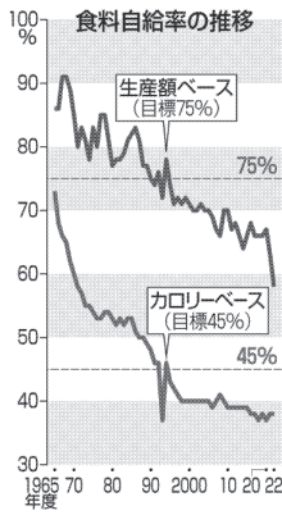
記事は加工しています

22年度

食料自給率横ばい

生産額基準58%、**B**更新

A%



農林水産省は7日、2022年度のカロリーベースの食料自給率が前年度と同じ38%だったと発表した。最低を更新した。国際的な

穀物価格の上昇や外国為替市場の円安傾向などで輸入額が増えたことが響いた。

どちらの数値も30年度の生産額ベースの下げ幅は

スーム 食料自給率 国内の食料消費が国産でどの程度賄えているかを示す指標。食料の重量を熱量に換算した「カロリーベース」と、金額に換算した「生産額ベース」がある。コメの消費と漁獲量とともに減少傾向のため、長期的に低下が続いている。食料の国内生産と消費の動向を把握する目的で公表しているが、世界でも一部の国・地域でしか採用されておらず、指標としての有効性を疑問視する声もある。

目標値とはかけ離れており、政府は輸入依存の低減を図り、国産品の供給拡大を急ぐ。

栄養価に着目したカロリーベースの自給率は、前年豊作だった国産小麦の収穫量や魚介類の漁獲量が減少した一方、食用油など、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費が減った結果、前年と同水準となった。

農水省は21年度の都道府県別の食料自給率も公表した。カロリーベースでは北海道が22.3%となり、5年連続の首位。2位は秋田県で20.4%、山形県が14.7%と続いた。本県は71%。東京は前年度と同じ0%だった。

過去最大。自給率では、国産の畜産物を育てる段階で使われた輸入飼料分を計算から差し引くため、輸入価格の高騰も自給率を押し下げる要因となった。

米国のカロリーベース自給率は11.5%、カナダは22.1%と日本は先進7カ国の中で最低水準だ。生産額ベースでも低い。政府は30年度のカロリーベースを45%、生産額ベースを75%に引き上げる目標を掲げているが、達成は厳しい状況だ。

【4】都道府県別の食料自給率を整理しましょう。

北海道…	%
秋田県…	%
山形県…	%
栃木県…	%
東京都…	%

【5】食料自給率とは何ですか。記事をよく読み、答えましょう。

設 問

【1】「A」には数字が入ります。記事をよく読んで、適語を答えましょう。

【2】「B」に入る言葉として適するものに○をつけましょう。

最高 最低

【3】問2のような変化にはどういった理由が関係しているか、記事をよく読み考えて書きましょう。